

様式第五の三(第二十四条の二関係)(A4)

個別利用区内の宅地への権利変換の申出に関する同意書

年 月 日

殿

| | | |
|-------------------------------|-----|--|
| 個別利用区内の宅地への権利変換の申出の同意をしようとする者 | 住 所 | |
| | 氏 名 | |

都市再開発法第70条の2第2項第1号の規定により、下記の (宅地借地権) についての権利変換計画において個別利用区内の宅地又はその借地権が与えられるよう定めるべき旨の申出をすることに同意します。

記

1. 申出を行う宅地

| 所有権又は借地権を有する者の氏名 | 所在及び地番 | 地 目 | 地 積 | 権利の種別 |
|------------------|--------|-----|-----|-------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

2. 同意する者の権利

イ 宅地

| 権利の種類 | 権利の目的となっている宅地の所在及び地番 | 権利の目的となっている宅地の面積 |
|-------|----------------------|------------------|
| | | |
| | | |
| | | |

ロ 建築物

| 権利の種類 | 権利の目的となっている建築物の所在 | 家屋番号 | 用途 | 構造の概要 | 延べ面積 | 権利の目的となっている建築物の面積 |
|-------|-------------------|------|----|-------|------|-------------------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |

備考

- 1 不要の部分は消すこと。
- 2 「権利の種別」の欄には、所有権又は借地権の別を記載すること。

- 3 借家権が建築物の一部を目的としている場合においては、その建築物の一部に関する事項を記載すること。
- 4 法人の場合においては、「住所」の欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄にはその法人の名称を記載すること。